

予 算 要 求 資 料

R3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 いきいきシニア地域活動支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-8261

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,587 千円 (前年度予算額：2,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,587	793	0	0	0	0	0	0	794
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

元気な高齢者 (シニア) が、身近な地域において自分にできる範囲で、地域での支え合い活動等で活躍できるよう、ボランティア養成講座の開催や活動の発展支援、団体づくり支援を行う。

また、ボランティア活動に参加することで、高齢者自身の生きがいつくり、孤立防止につなげる。

(2) 事業内容

1 生活支援ボランティア養成講座

近隣住民の生活上の困りごとなどを手助けできる、元気なシニアボランティアを養成する。

2 生活支援ボランティア地域交流会

生活支援活動を行う個人や団体の交流・学び合いの場を提供するとともに、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等との連携を図るための地域交流会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）を活用。

国 1 / 2

(4) 類似事業の有無

地域での支え合い活動支援事業費補助金【地域福祉課】

中高年齢者の新規参入促進対策事業【高齢福祉課】

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,587	いきいきシニア地域活動支援事業委託料
合計	1,587	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

岐阜県高齢者安心計画

(2) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施。

(3) 事業主体及びその妥当性

ボランティア養成、団体支援のノウハウを持つ県社会福祉協議会（県ボランティアセンター）への委託が妥当である。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
生活支援ボランティア養成講座の開催等により、元気な高齢者を地域の生活支援活動の担い手として養成し、地域の生活支援活動の充実を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
高齢者を対象としたボランティア養成研修の受講者数	0人 (H29)	(H)	(H)	453人 (R1)	1,000人 (R4)	45.3%

○指標を設定することができない場合の理由

—

(前年度の取組)

生活支援ボランティア養成講座
・岐阜61名、西濃15名、中濃36名、飛騨250名 計362名
*東濃地域は新型コロナウイルス感染予防のため中止
生活支援ボランティア交流会
・岐阜95名、西濃99名、中濃46名、飛騨35名 計275名
*東濃地域は新型コロナウイルス感染予防のため中止

(前年度の成果)

元気な高齢者が、身近な地域において自分にできる範囲で、高齢者の日常生活を支援する活動に参加するとともに、地域で支え合う体制の充実と高齢者の活躍の機会の創出を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	人口減少・高齢化が進展する中で、地域福祉分野における高齢者の活躍に対する期待と生活支援のニーズは高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	高齢者の社会参加が期待されている中で、生活支援ボランティアを通して、身近な地域での活動や地域で支え合う体制の充実に有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	ボランティア養成、ボランティア団体支援のノウハウを持つ県社会福祉協議会（県ボランティアセンター）に委託し、効率的・効果的に事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修を受講した高齢者が、実際に活動し、継続的な活動となる等発展していく仕組みづくりが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少・高齢化に伴い、生活支援のニーズは今後も高まることが見込まれ、生活支援活動の担い手の養成や活動支援を、継続的に実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	